

<天録時評>

政治不信

自民党は政策実現で払拭を

77年間できなかつた憲法改正をやり抜け

自民党の派閥による政治資金規正法違反事件は、かつてないほどに国民の政治不信を招いている。しかし、政治不信の結果は重要政策の推進を阻み、結果的に国民に跳ね返つてくるものであり、国民も傍観していればいいものではない。この機会に政治の原点に立ち戻り、七十七年間実現できなかつた国家と国民の課題である憲法改正を本気でやり遂げる好機とすべきだ。

危機感の共有を

自民党の小渕優子選挙対策委員長が、政治刷新座対話」を受けて、党への批判について「(平成十五年の)政権交代のとき以上の厳しい風が吹いていた」との危機感を示したと報じられた。事情はともかく、一連の事件の責任を取つて議員辞職をした党幹部や派閥の長が誰一人いなかつたといふ事実一つとっても、国民の理解を得るのは難しいだろう。

自民党の関係者ですら国民の政治不信が急激に高まって政党助成法の制定や公選法改正に至つた三十五年前(昭和六十三)

年の「リクルート事件」の時よりも厳しい情勢にあるとの認識だ。リ

クルート事件当時は、日本経済は健在で、もちろんの政治課題があつても

民党の支持率が低下しているだけではなく、野党の支持率も低迷していることは、政治そのものが信頼を失つている証であり、代表制民主主義の根幹を搖るがすものだ。与野党の枠を超えて、危機感を共有して政治課題に取り組む必要がある。

信頼に応えるには

「政治資金規正法」を改正するのは当然のことだろう。しかし、これによつて国民の信頼回復ができるほど単純な話ではない。まして、政治が解決をしなくてはならない重要課題は他にも多くある。目の前の課題に取り組むだけではもはや済まない情勢にある。こうし

そんな中、「政治とカネ」の問題で政治不信が起きていることは、ますますわが国の将来を暗くしている。内閣および自

た危機的状況に対処する基本は、やはり原点に立ち戻ることだ。政治の一義的責務は、国の独立と国民の安全及び生命を守ることである。緊張が高まっている現在の安全保障環境を見れば、國と國民を守るために、憲法改正が最優先課題であることは明白だ。特に、自民党は、現行憲法の改正を党是としてきた。

岸田文雄総理は、憲法改正について積極的に発言している。今年の年頭記者会見でも「自分の総裁任期中に改正を実現したいとの思いに変わりはない」と表明し、党の令和六年運動方針にも「年内の実現」を掲げた。

トップが決断を

「憲法は国のあるべき姿や形を示す基本法だ」

「時代にそぐわなかつた員の三分の二以上の賛成が必要だが、現在の勢力団は憲法改正に賛成及び

容認派がその条件を満たすためにも、改憲実現」を掲げて団結すべきだ。トップリーダーとしての岸田総理・総裁の決

いない部分に対しても、果

敢に見直しを行つていく

ことは政治にとって大変

重要な」と改憲の必要性を語り、「憲法改正の主役

は国民であり、憲法改正

現できないということであ

る」、「いたずらに議論を

引き延ばし、選択肢の提

示すら行わない」というこ

とにすれば、「責任の放

棄」と言われてもやむを

得ない」と、憲法改正を

問い合わせよう。

日程的にも、「憲法改

正の発議をした日から起

算して六十日以後百八十

日以内において、国会の

議決した期日に国民投票

が行われる」となるので

には、もはや憲法改

正在調査でも、憲法改正に

賛成の国民は六割を超え

ている。こうした情勢に

もかかわらず、改憲の發

議もせず、国民投票も実

現できない」ということで

は、憲政史上に残る政治

の怠慢と言えよう。

日本時事評論

編集・発行
(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
□編集部□
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論 [Q検索](http://www.nipponjijihyoron.co.jp)
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。



紙面案内

2 誰もが安心して発言できる企業へ／巷露
3 災害対策基本法の改正が急務
7 自由社の歴史教科書から学ぶ「韓国併合」／他
8 日本の肖像⑯：中浜（ジョン）万次郎（中）

45 レポート
日本原電・東海第二発電所
使用済燃料乾式貯蔵施設

国民の政治不信が急激に高まって政党助成法の制定や公選法改正に至つた三十五年前(昭和六十三)

年の「リクルート事件」の時よりも厳しい情勢にあるとの認識だ。リ

クルート事件当時は、日本経済は健在で、もちろんの政治課題があつても

民党の支持率が低下しているだけではなく、野党の支持率も低迷していることは、政治そのものが信頼を失つている証であり、代表制民主主義の根幹を搖るがすものだ。与野党の枠を超えて、危機感を共有して政治課題に取り組む必要がある。

岸田文雄総理は、憲法改正について積極的に発言している。今年の年頭記者会見でも「自分の総裁任期中に改正を実現したいとの思いに変わりはない」と表明し、党の令和六年運動方針にも「年内の実現」を掲げた。

さらに岸田総理は、「憲法は国のあるべき姿や形を示す基本法だ」

「時代にそぐわなかつた員の三分の二以上の賛成が必要だが、現在の勢力団は憲法改正に賛成及び

容認派がその条件を満たすためにも、改憲実現」を掲げて団結すべきだ。トップリーダーとしての岸田総理・総裁の決

ている。しかも各種世論調査でも、憲法改正に

賛成の国民は六割を超えている。こうした情勢に

もかかわらず、改憲の発議もせず、国民投票も実現できない」ということで

は、憲政史上に残る政治の怠慢と言えよう。

日程的にも、「憲法改

正の発議をした日から起

算して六十日以後百八十

日以内において、国会の

議決した期日に国民投票

が行われる」となるので

には、もはや憲法改

正の発議をした日から起

算して六十日以後百八十

日以内において、国会の

<天録時評>

災害対策基本法の改正が急務

大規模災害時は政府主導の対応を

今年一月に発生した能登半島地震でも、災害対応への遅れや災害復旧に時間がかかり、自治体任せの復旧体制の脆弱性が露見した。近未来には、南海トラフを震源として、東日本大震災を上回る大規模かつ広範囲に被害が及ぶ可能性のある地震の発生も予測されている。発災時に、国民の命と財産を守るためにも、災害対策基本法を改正し、大規模災害時の情報収集体制、支援要請等を政府主導で行えるように備えておくべきだ。

遅れた復旧

最大震度7を記録し、広い範囲で甚大な被害が及んだ能登半島地震から五ヵ月が経過した。しかし、依然として石川県では五月二十一日時点で三千五百九十八人が避難生活を送り、断水も珠洲市や輪島市の合計約二千三百戸で続いている。

過去の震災と比べても復旧の遅れが顕著だ。例えば、断水に関しては、平成二十八年四月に起きた熊本地震では三ヵ月後にはほぼ復旧したが、能登地震では珠洲市、輪島市など多くの自治体で復旧していない。

政府は、震災直後から

災害対策現地情報連絡員

(以下連絡員)を石川県

府や輪島市、珠洲市等の

被災自治体に派遣し、自

治体の被災情報や必要な

支援について把握し、自

治体支援を目指した。そ

の他、道路や港湾の復旧

のために、全国の地方整

備局等から緊急災害対策

派遣隊を送ったり、給水

車を送ったりした。それ

でも、各自治体は十分な

対応ができず、支援や復

旧は遅れてしまった。

全国には、能登半島の

よう交通網が脆弱な地

域や高齢化が進む過疎地

で、道路の寸断が対応を

難しくした。自衛隊の救

援物資や復旧が遅れ

た原因は様々だが、海に

長く突き出た能登半島は

山が多く、交通網が脆弱

で、道筋が対応を

難しくした。

災害対策基本法の改

正が実施されることとな

るが、このままでは不

足である。

このままでは、災害対

策基本法の改正が実

施されないままにな

るが、これは無理な話

である。このままでは

対応が遅れるだけ

で、対応が遅れるだけ



日本原電・東海第二発電所

20年以上の実績を持つ「使用済燃料乾式貯蔵施設」

「中間貯蔵施設」の計画地点にとつては格好の視察地

五月中旬、茨城県東海村にある日本原子力発電株式会社の東海第二発電所を訪れた。主な目的は、同発電所内にある使用済燃料の乾式貯蔵施設を視察するため。この施設は、昨年八月以来、山口県上関町で設置に係る調査・検討が進められている使用済燃料の「中間貯蔵施設」と技術的には同様な構造であり、上関町周辺で一部に「環境への影響が心配」との声を聞くことから実態を確認するためだ。併せて、再稼働を目指している同発電所の安全性向上の取り組みについても取材した。(写真・図の出典：日本原子力発電所(株)HP)



核物質防護施設として 東京駅からJR特急にて約一時間半で東海駅に到着。それからタクシー乗り、水戸駅で乗り換えて約十五分走ると東海第二発電所がある。他の原子力施設と同様にあらかじめ氏名や所属、視察目的などを伝えており、発電所敷地内にある東海原子力館（東海テラパー



日本原電・東海第二発電所の外観

ク）に向かった。そこで一通りの説明を受けて、目的の「乾式貯蔵施設」の見学となつた。

この施設は、使用済核燃料を扱うので核物質防護の対象施設であり、施設の破壊や核物質の盗難が起きないように厳重な管理が行われている。そのため、携帯電話やカメラ等の持ち込みは禁止。当日はあいにくの大雨だったこともあり、カッパを着て、ヘルメットに靴も用意してもらつたものに履き替えた。しかし、服を着替えるなどの物々しさはなく、同行の社員が代表して放射線の線量計を携帯し、いざ出発。（放射線測定器は「ミリ

表面温度四十度を体感

貯蔵施設は幅二十六メートル、奥行き五十四メートルの直方体の建物で、その中に使用済燃料を収めた高さ六メートル弱の筒形の金属キヤスクが最

終的に二十四基（うち十五基）に使⽤済燃料が収納済み）整然と立ち並ぶ簡素な構造だ。原子力施設は窓がなく密閉式というのが一般的だが、この建物の壁には下段と上段に大きな換気口が作られており、温度差で下から上がり、温度差で下から上にと自然に空気が流れ込み（自然冷却方式）になっている。

このキヤスクには、①除熱（胴内部に伝熱フィンを設置し、胴部表面から冷却等）②閉じ込め（二重蓋構造のほか、蓋部は金属シールで密封等）③放射線の遮蔽（スチールで密封して監視盤を示している。施設を出る時に監視盤を見たが異常はなく、同行の社員が携帯した放射線線量計もゼロを示していた。

表面温度四十度を体感

貯蔵施設は幅二十六メートル、奥行き五十四メートルの直方体の建物で、その中に使用済燃料を収めた高さ六メートル弱の筒形の金属キヤスクが最

終的に二十四基（うち十五基）に使⽤済燃料が収納済み）整然と立ち並ぶ簡素な構造だ。原子力施設は窓がなく密閉式というのが一般的だが、この建物の壁には下段と上段に大きな換気口が作られており、温度差で下から上にと自然に空気が流れ込み（自然冷却方式）になっている。具体的には、建物の監視は厳格に行われていて。具体的には、建物内や敷地境界で放射線を測定して、周辺にはモニタリングポストも設置している。施設内も、給排水の温度、キヤスクの表

面温度や蓋内部の気圧、放射線モニタなどの数値で一目で分かるように表示している。施設を出る時に監視盤を見たが異常はなく、同行の社員が携帯した放射線線量計もゼロを示していた。

第八 太成丸 久保 充治	岡田建設株式会社 〒753-0241 山口市大内間田三丁目18番3号 電話(083)924-8255番 FAX(083)932-3050番	帽子専門店 Flava ●シャレオ広島店(082-546-3138) 広島市中区紙屋町2丁目シャレオ地下街 ●イオンモール広島府中店(082-2566) 安芸郡府中町大須2丁目1-1 2F ●フレイヴァハット博多店(092-473-3703) 福岡市博多区博多駅中央街1-1 B1F ●FLAVADESIGNゆめタウン博多(092-641-1511) 福岡市東区東浜1-1-1ゆめタウン博多1F	山陰鉄金 村岡 奈美子 〒759-4106 長門市仙崎363-1 090-4147-6514	M.J.C. 山口市松美町
インド料理 シバ本店 TEL (083) 932-4800	空手道 ヨーカ教授 至誠館 館長 岸田 満雄 山口市鰐石町踏切角 TEL(083)922-3021(自宅) TEL(083)923-0462(道場)	社会福祉に貢献 山口office・K 山口県山口市	地力を高めよう AZUMAFARM 阿東 徳佐下 萩市大字佐々並117-15 TEL(0838)56-0070	大道塾 塾頭 宮原 誠 山口県防府市台道6349-2

〈天録時評〉

戦時の報道規制で誕生した記者クラブの解散を

= 報道の在り方を考える① =

権力との癒着や暗黙の統制を招いている閉鎖性

わが国の報道は官公庁の発表資料の垂れ流しや横並び報道で、国民の知る権利に応えていない。報道の自由度ランギングでも、わが国の順位が低いのは政府だけの責任ではない。戦時の報道統制のために作られた記者クラブ制度を維持し、様々な利権などで経済的恩恵も享受している主要な新聞社やテレビ放送会社の責任も大きい。健全な民主社会の発展に不可欠な報道の質の向上には、まず閉鎖的な記者クラブの廃止を急ぐべきである。

元凶は記者クラブ

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」が五月に発表した『二〇二四年報道の自由度ランキング』で、百八十の国と地域のうち、わが国は七十位だった。戦時下のウクライナや報道規制を強めるコンゴなどよりも下位だ。報道関係者が殺害されたり、逮捕や拘禁されたり、あるいは報道機関そのものが解散させられたりするなどの言論弾圧もない。にもかかわらず、どうしてこんなに低いのかと疑問に思う国民も多いだろう。しかも、わが国の報道機関や記者から「報道の自由が抑圧されている」との抗議の声も高まらない。

わが国の順位が低い理由の一つが、記者クラブの存在だ。報告書の「政

治的背景」の項で「既存の報道機関のみに記者会見や高官への取材などを許可している記者クラブは、記者に自己検閲を促し、フリーランス（組織に属さない）や外国人記者に対するあからさまな差別をしている」と明確に指摘している。

死守する既得権益

わが国の報道ランキンゲーの低いもう一つの理由が、放送利権、電波利権と称される問題だ。報告書の「経済的背景」の項目では「日本では新聞と放送グループのクロスオーナーシップに対する規制がないため、極端なメディア集中が進み」としてテレビ放送会社と新聞社による相互持ち株制度（クロスオーナーシップ）を批判している。

わが国では、読売新聞

寡占化が進んでいる国ほど政治権力者や政府にとって報道統制が容易だということだ。その見返りとして、テレビ放送会社の電波利用料は格安に抑えられていて、と言わざるを得ない。

社のオーナーが日本テレビの初代社長に就任したように、テレビ放送会社が新聞社の子会社として設立された。テレビ朝日は朝日新聞社、TBSテレビは毎日新聞社、フジテレビは産経新聞社、東京テレビは日経新聞社と資本関係などで強く繋がっている。地方放送局もいずれかの系列下で、わが国の報道は大きく制約されている。

米国をはじめとして多くの先進国では、新聞社が放送業に資本参加するなど、特定企業が新聞社やテレビ放送会社を傘下に持つことを禁止している。これは多様な報道をする。これは多様な報道を守り、民主的な社会の健

全发展に寄与するとされているからだ。言い換えると、「わが国のように新聞社を中心として報道の

戦時統制が始まり

わが国は二〇一〇年に由は二〇〇九年の民主、公開化など閉鎖的な記者クラブの開放化の動きがあつたからだ。当時大手連盟している日本新聞労働組合連合が二〇一〇年三月に「記者会見の全面開放宣言」記者クラブ改革月に「記者会見の全面開放宣言」記者クラブ改革へ踏み出そう」という声明を出した。その中で「本来ならば記者クラブ側が主体的に会見のオーブン化を実現すべきでしたが、公権力が主導する形で開放されたのは、残念である」と指摘している。

記者クラブの改革が進んでおり、電波は国民共用の財産である。そのため、多くの国では電波の使用権の競売（オークション）が行われている。米国では五兆円を超える政府収入となっている。新規参入や報道の多様化を実現するためにも、そも現行の記者クラブ制度は、戦時体制下の報道体制として、米国と開戦し度を廃止すべきだ。

また、独自の調査による批判記事は、失敗や訴訟を起こされる危険性もある。しかし、大手新聞社やテレビ放送会社はこの既得権益を手放そうとはせず、民主党政権の崩壊とともに、記者クラブ改革は雲散霧消してしまった。その結果、二〇一三年には五十三位へと転落してしまった。

記者クラブの改革が進むなかつたのは、政府などの公権力の側も、報道統制をする上で都合の良い存在だからだ。そもそも報じなかつたのは、政府を事実と認定しても、令和五年まで大手報道機関は報じなかつた。記者クラブが存在する限り、権力癒着型の取材や横並び報道は変わらない。直ちに閉鎖的な記者クラブ制

た。それまで記者個人で加入し、記者の自治組織の発足後、大臣会見の開催が決まり、記者クラブが、会社単位の加入、一官庁一記者会とされたのである。戦後も、この制度が継続し、戦時の公権力の報道統制によって育まれたいうことだ。

その見返りとして、テレビ放送会社の電波利用料は格安に抑えられていて、記者たちも知つていて、記者たちも知つても書かない「暗黙の統制」が行われた。これは記者たちにとっても、他社に特ダネを抜かれることがわらず、電波利用料は六億円余りと横並びで、系列局全てを合わせても十億円に満たない。これに対して、NTTドコモは約千八百四十億円、ソフトバンクは約千五百億円の巨額の利用料を払っている。

使用できる電波は限られており、電波は国民共有の財産である。そのため、多くの国では電波の使用権の競売（オークション）が行われている。米国では五兆円を超える政府収入となっている。新規参入や報道の多様化を実現するためにも、そも現行の記者クラブ制度として、米国と開戦し度を廃止すべきだ。

二）十二月八日に始まつた昭和十六年（一九四

京都・車折
大鯛寿司

建物美研有限会社
代表取締役 笹木 克正

〒742-0425 山口県岩国市周東町西長野319-2
TEL(0827)84-0810 FAX(0827)84-0395
携帯電話090-4690-8326

Kawamura Animal Hospital
TEL 083 246-5446
獣医師 川村 仁誠

かわむら動物病院
〒752-0952
山口県下関市長府江下町4番1号
FAX 083-246-5448

コンピューター配車でスピーディ。
気軽に電話、きびきびと速いお迎え。

アサヒタクシー株式会社
本社 広島県福山市新涯町2-20-11
TEL(084)922-0123
●鞆営業所 TEL982-2372
●神辺営業所 TEL963-2111

一般廃棄物処理
産業廃棄物処理
収集運搬業
有限会社 おがわ商店

〒714-0081
笠岡市笠岡1507番地
TEL(0865)63-2094
FAX(0865)63-2099

三宅水道工業 有限会社
●給排水 ●衛生設備
●公共下水道 ●浄化槽工事

伊藤石材店
伊藤 信一
長野県小県郡長和町大門2622-2
自宅 TEL(0268)68-2156
FAX(0268)68-2066
携帯 TEL 090-1533-0124

有限会社
エステート・ナカモト

取締役 中本 正雄

〒731-0144 広島市安佐南区高取北1丁目8-13
TEL(082)878-8461 FAX(082)878-8461

OSUMI
あなたの笑顔を見たいから
葬祭と仏壇のおおみ

営業エリア 24時間365日受付
山口市・防府市・周南市・下松市・光市
おおみ会館

ホットスタンプ
イワサキ
〒362-0064
埼玉県上尾市大字小敷谷1171番地5
TEL(048) 725-1854

朝鮮の学校では自國の文化や歴史を教えることが厳しく制限され、日本語教育が徹底されたというものである。

しかし、自由社から出版された『新しい歴史教科書』は、これまで軽視されてきた事実に基づいた記述となっている。

「韓国併合」に至る記述は次の通りだ。

「日本政府は、日本の安全と満州の権益を防衛

自由社の歴史教科書の特徴は、韓国併合が「日本の安全と満州の権益を防衛するため」と記述している点だ。決して、わが国が経済的利益を得る植民地にするためだけに韓国を併合したのではない。一方で、自由社以外の多くの歴史教科書では、「日本は韓国の植民地化を考えていた（東京書籍）」といった批判的な見方がある。自衛隊が平時から有事の際に出動する際には、人命救助や交通網、ライフラインの復旧等で自衛隊の出動要請も多くなっています。

海における領海侵犯、北朝鮮による日本海へ向けてのミサイル発射が繰り返されるなど、近年、わが国を取り巻く安全保障環境は急速に厳しさを増しています。国内においては、大規模災害が頻発し、人命救助や交通網、ライフラインの復旧等で自衛隊の出動要請も多くなっています。

までのあらゆる段階における活動を途切れなく実施でき、また、宇宙、サイバーネット、電磁波の領域と陸海空の領域を有機的に融合させ、陸海空が一体的、機動的・持続的な活動を行うことが不可欠です。こうした観点から、政府は防衛省設置法を改正し、かねてから懸案であつた陸海空自衛隊を一元的に指揮する常設組織の「統合作戦司令部」を

年度内に新設します。統合作戦司令部の新設、統幕長が首相らの補佐や戦略策定を担当し、合作戦司令官が米軍との調整などを踏まえて現地の部隊を指揮する役割を担当します。統合作戦司令官は、陸・海・空幕と同格の階級の「将」で、令部は東京都の市ヶ谷新設され、人員は約二千四十人の予定です。

勢に応じた柔軟な防衛能
力により一層迅速に構築能
力が可能になりま
す。また、統合による作
戦や同盟国・同志国の司
令部との情報共有や、運
用面での協力を一元化で
きるため、統合運用の実
効性を高めることが期待
されます。司令部を窓口と
し、日ごろから情報交
換や有事を念頭に共同訓
練の計画策定などを進め
ていく予定です。

陸海空自衛隊の一體化を実現する 「統合作戦司令部」

新しい歴史教科書をつくる会が作成し、自由社から出版された『新しい歴史教科書』が教科書検定で合格した。その記述は、日本人としての自信と責任を持ち、自国を愛することができるものとなっている。そこで、教科書の具体的な記述を紹介しながら、従来の歴史教科書との違いを明らかにし、戦後の歴史教育でわれわれ日本人に植え付けられた自虐史的歴史観を払拭するための学び直しの一助としたい。今回は韓国併合を学ぶ。

日韓の合意で併合

一九一〇年、わが国は韓国を併合した。この出来事は、中学校で使用す

するため、韓国の安定が必要だと考えました。日露戦争後、日本は韓国統監府をおいて保護国となり近代化を進めました。

のような記述では、わが国の韓国併合を英米などど容認した背景である混濁した東アジア情勢の理解はできない。

韓国併合時にわが国が行つた近代化政策について、自由社の歴史教科書とそれ以外の歴史教科書の内容とでは大きな違いが見られる。例えば、東京書籍の記述は「植民地の朝鮮では日本語の使用や姓名の表し方を日本式に改めさせる創氏改名などの皇民化政策が推しつづけられました」という

いて「朝鮮の鉄道・灌
設をつくるなどの開
発を行い、土地の所有権
を明らかにする土地調
査を実施しました」「学
校を開設し、日本語教育
とともに、ハングル文字
導入した教育を行いました」と記述している。

たように、韓国の近代化によって、東アジアを安定させることができ最大の目的だった。

〈天錄時評〉

韓國併合

東アジアの安定と朝鮮半島の近代化



自由社の歴史教科書から学ぶ(1)

を求める勢力もあつたことも学べる。韓国併合の際、条約が結ばれていたことが本文中に記載されている教科書は自由社の教科書である。

ものだ。多くの日本国民はこうした記述で学び、朝鮮人を無理やり日本人として教育してきたなどと教えられてきた。

文字の教育も行われていったことが学べる。韓国併合はわれわれが学んでいたような朝鮮人を虐げる植民地化ではなく、六番目の国立大学である真成大

**JK上田建築
株式会社**

770-0873
鹿島市東沖洲2丁目26-3
TEL 088-664-6133

杉山園茶舗 ギフト・仏儀用に お茶をどうぞ！ 秩市新川南区2 TEL 0838-22-1744	(有) A・N・G 永田 清隆 大和市代官4-9-2藤和ライブタウン1-101 電 話 046-268-3640 (FAX)046-408-2024	精密部品 機械加工 株式会社 創剛精機 代表取締役 川上 信夫 〒869-0632 熊本県宇城市小川町南新田361番地 TEL 0964-48-6810 FAX 0964-48-6811	プロ・リフォーム 三星創建 宮城県仙台市	熊本県知事許可(般-29)第18421号 UK上田建築 株式会社 代表取締役 上田裕一 〒866-0014 熊本県八代市高島町4068-5
建築一式・設計・施工 倉田建築有限会社 一級建築士事務所	完全無添加化粧品 アクアソヌ化粧品 代表 野口 純弘	 中国整体 骨盤矯正 肩こり 腰痛	集合住宅賃貸 学研グループ サービス付高齢者向け住宅 学研ココファン 金沢泉が丘	ステンレス レーザー加工 株式会社 斎藤鉄工所 宮野 榮子
〒728-0021 広島県三次市三次町1746-2 E-mail: kurata-u@p1.pionet.ne.jp	〒277-0921 千葉県柏市大津ヶ丘4-5-23-502 TEL (04) 7192-2073	伊万里町甲206竹下ビル1F TEL 0955-22-6578	熊本県熊本市南区錢塘町2052-2 TEL 096-223-0295	金沢市金石通町4番13号 携帯 090-6815-5575
				〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目26-3 TEL 088-664-6133

